

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東京貿易ホールディングス株式会社
(旧会社名 東京貿易株式会社)

【英訳名】 TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
(旧会社名 TOKYO BOEKI LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 町田 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号

【電話番号】 東京 3555 局 7211

【事務連絡者氏名】 経営経理部長 富士谷典彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目13番8号

【電話番号】 東京 3555 局 7211

【事務連絡者氏名】 経営経理部長 富士谷典彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	42,031,308	46,278,758	46,236,485	44,791,763	48,780,678
経常利益 (千円)	1,847,516	2,022,269	2,897,471	3,038,862	3,470,237
当期純利益 (千円)	923,900	971,354	1,352,304	1,715,421	2,146,133
包括利益 (千円)		704,743	1,279,060	2,119,065	2,805,810
純資産額 (千円)	9,180,636	9,812,756	10,923,342	13,074,925	16,913,399
総資産額 (千円)	25,993,824	28,974,514	28,193,224	28,832,751	31,031,856
1株当たり純資産額 (円)	1,705.81	1,826.09	2,171.23	2,584.99	3,118.33
1株当たり当期純利益 (円)	160.12	180.76	260.47	340.99	426.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	33.9	38.7	45.1	54.1
自己資本利益率 (%)	10.59	10.24	12.38	14.34	14.40
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,700	4,586,340	632,405	694,926	3,869,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,876	771,366	1,139,023	412,297	387,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405,085	881,189	929,556	1,813,891	1,327,065
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,397,978	6,150,131	4,667,999	3,414,883	5,732,974
従業員数 (名)	702	721	739	763	802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	1,405,664	1,637,177	1,457,126	2,070,818	1,920,350
経常利益 (千円)	474,758	816,349	660,301	884,321	1,002,401
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	419,749	427,180	513,503	910,221	893,604
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	4,508,488	4,843,272	5,139,119	5,992,427	7,947,749
総資産額 (千円)	14,819,235	15,244,247	15,336,434	14,979,165	18,691,256
1株当たり純資産額 (円)	836.75	898.88	1,018.62	1,187.76	1,354.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 ()	13.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	72.56	79.28	98.63	180.41	177.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	31.8	33.6	40.0	42.5
自己資本利益率 (%)	9.6	9.1	9.99	16.35	13.93
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	15.16	16.40	15.21	8.87	9.60
従業員数 (名)	22	20	22	24	22

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成22年3月期までに全ての事業を子会社に譲渡し、完全持株会社となりました。

これに伴い売上高は、売上高又は営業収益と記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

5 平成24年3月期の1株当たり配当額15円には、創立65周年記念配当2円が含まれております。

6 平成25年3月期の1株当たり配当額16円には、東京貿易ホールディングス株式会社発足記念配当3円が含まれております。

7 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、資本金の50億円増資記念配当3円が含まれております。

2 【沿革】

昭和22年10月	財閥解体により株式会社東京貿易商会(本店中央区八丁堀、資本金195,000円)を設立、米国への雑貨の輸出及び自転車の国内販売を開始。
昭和23年4月	本店を中央区日本橋兜町に移転、金属・機械部門に進出。
昭和24年7月	大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和29年4月	八幡製鉄(現 新日鐵住金株式会社)の指定業者となる。
昭和32年6月	社名を東京貿易株式会社に改称。
昭和33年4月	原料部門に進出。
昭和34年9月	英文社名をTOKYO BOEKI LTD.とする。モスクワ事務所(現東京貿易テクノロジー(株)モスクワ事務所)開設。
昭和35年11月	シドニー事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD.)開設。
昭和37年2月	名古屋出張所(現名古屋支店)開設。
昭和38年3月	ニューヨーク事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (U.S.A.), INC.)。
昭和40年12月	メルボルン事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD.)開設。
昭和44年10月	厚木工場完成、操業開始。(現連結子会社 東京貿易テクノシステム(株))
昭和49年6月	TOMAS & INAGIKU INTERNATIONAL INC.を設立しレストラン「INAGIKU」をニューヨークにオープン。
昭和55年7月	上海事務所(現連結子会社 東京貿易(中国)有限公司)開設。
昭和59年5月	MONITOR PRODUCTS, INC.(現連結子会社)設立。
昭和61年7月	テービーテック(株)(現連結子会社)設立。
平成2年4月	クアラルンプール事務所開設。
平成4年11月	本店を中央区八丁堀に移転。
平成6年4月	東京貿易テクノシステム(株)(平成6年3月設立 現連結子会社)に旧メカトロシステム事業部の事業を移管。
平成7年4月	(株)東京貿易事務センター(現連結子会社 (株)ティービックス)設立。
平成7年10月	(株)アムランド(現連結子会社 (株)ティーピーアイ)設立。
平成11年7月	東京貿易メディカルシステム(株)(現連結子会社 東京貿易メディス(株))設立。
平成13年10月	東京貿易メカニクス(株)(現連結子会社)設立。
平成14年4月	トマス(天津)国際貿易有限公司設立。(平成23年12月 東京貿易(北京)有限公司が吸収合併)
平成14年11月	ニイガタ・ローディング・システムズ(株)(現連結子会社)設立。
平成17年6月	東京貿易(北京)有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年10月	分社型新設分割により東京貿易機械株式会社(現連結子会社)設立、これに伴い当社の機械事業を移管。 分社型新設分割により東京貿易金属株式会社(現連結子会社)設立、これに伴い当社の金属・資材事業を移管。
平成19年4月	分社型新設分割により東京貿易C I S 株式会社(現連結子会社 東京貿易テクノロジー(株))設立、これに伴い当社のC I S 事業を移管。
平成20年8月	東京貿易テクノシステム(株)「厚木オプティカルテクノロジーセンター」完成。
平成21年11月	レストラン「INAGIKU」を閉店。
平成23年4月	東京貿易メディス(株)新社屋完成。
平成25年7月	社名を東京貿易ホールディングス株式会社に改称。
平成26年2月	東京貿易ホールディングス株式会社の資本金を50億円に増資。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社9社により構成され、機械・エネルギー・原料・金属・資材等の分野を中心に事業を展開しており、市場・商品開発、製造、販売、メンテナンスを一貫とする事業創造型の企業グループへ転換を強力に進めております。

各分野における当社、関係会社の位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりであります。

(エネルギー機械産業グループ)

当セグメントにおいては、電力・ガス・石油・石油化学等エネルギー関連業界向けに流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等の開発・製造・販売等を行っており、エネルギーの安定供給と安全確保の一翼を担っております。

[主な取扱い品目]

流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器

[主な関係会社]

東京貿易機械株式会社、ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社、東京貿易メカニクス株式会社、株式会社富士交易

(技術・自動車・情報産業グループ)

当セグメントにおいては、三次元測定機および関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等により、自動車業界をはじめとするユーザーの製品開発やコスト低減に貢献しております。

[主な取扱い品目]

三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス

[主な関係会社]

東京貿易テクノシステム株式会社、テービーテック株式会社、株式会社ティービックス、TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.、TBTS (THAILAND) CO., LTD.、東京貿易技研(広州)有限公司、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(資源・鉄鋼・資材産業グループ)

当セグメントにおいては、資源関係では製鉄主原料・副原料、非鉄金属および一般炭をわが国鉄鋼業界・エネルギー業界各社に供給し、鉄鋼関連では、自動車用をはじめとする各種鋼材を扱っており、国・地域・需要家と鉄鋼メーカー各社の多様なニーズを結合して独自の事業モデルを構築し展開しております。

資材関連では、中国での合弁事業により開発・製造した製鉄用耐火レンガをわが国鉄鋼業界に安定供給しております。

[主な取扱い品目]

原料(原料炭、一般炭、コークス、マンガンをクロム鉱石、マンガンをクロム合金鉄、製鉄副原料、炭酸カリ、レアメタル原料)、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料及び資機材、建築用および舗装用レンガ、その他建築用資材等

[主な関係会社]

東京貿易金属株式会社、TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、東京貿易(北京)有限公司、東京貿易(中国)有限公司、濟南魯東耐火材料有限公司、上虞東舜耐火材料有限公司、青海東隆炭化珪有限公司、杭州近江東岳不銹鋼工業有限公司、北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司、GBS TRADING (PTY) LTD.、東金煤焦化有限責任公司

(医療・生活・科学産業グループ)

当セグメントにおいては、医療機器、セキュリティ機器、理科学機器、産業機器等の開発・製造・販売等のサービス事業を通じて、ユーザーの幅広いニーズに対応したユニークな商品・サービスを提供しております。

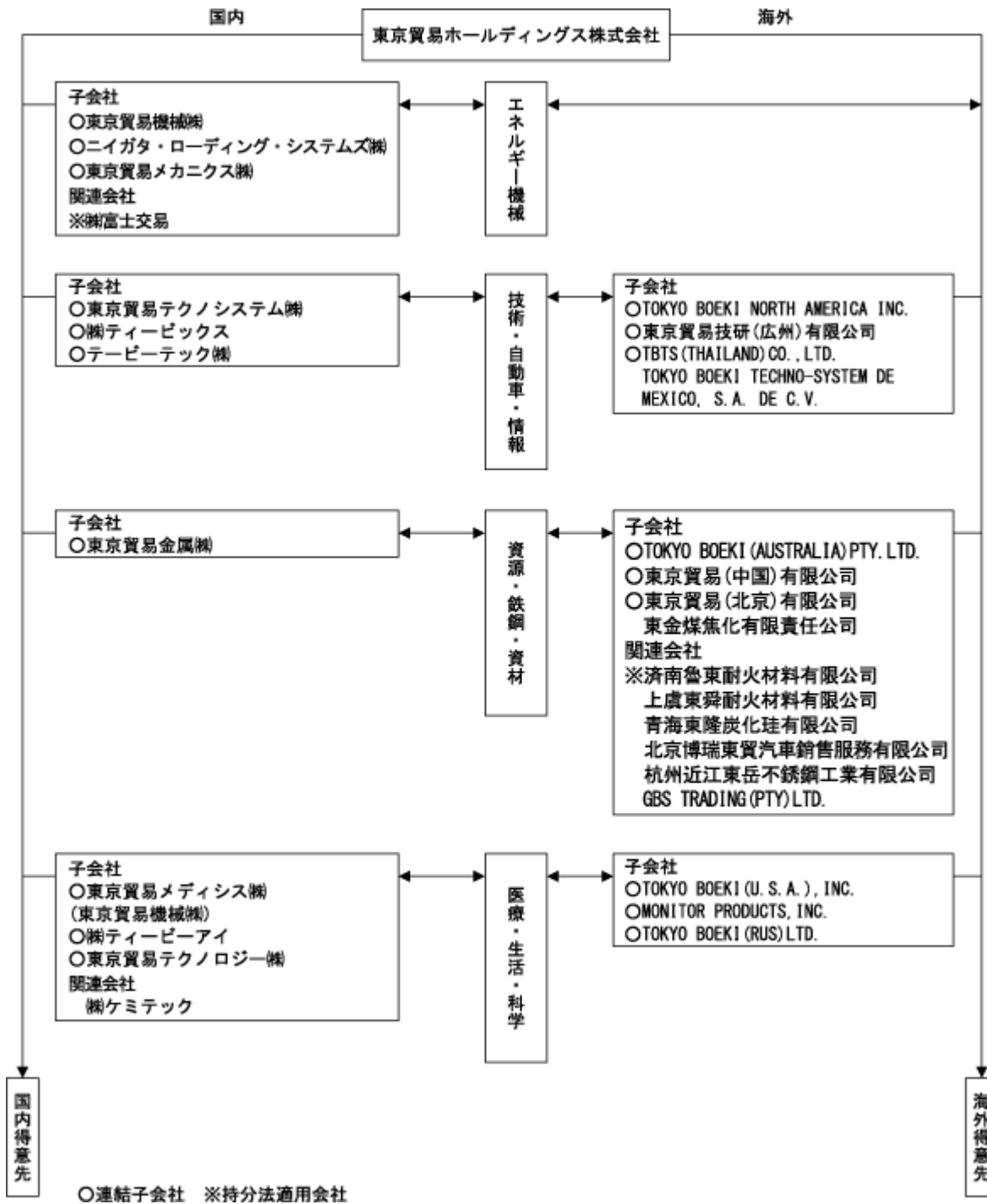
[主な取扱い品目]

医療機器、セキュリティ機器、デジタルサイネージ、住宅用設備機器、理科学機器、産業機器、OA機器等

[主な関係会社]

東京貿易機械株式会社、東京貿易メディシス株式会社、株式会社ケミテック、株式会社ティービーアイ、東京貿易テクノロジー株式会社、TOKYO BOEKI (RUS) LTD.、MONITOR PRODUCTS, INC.、TOKYO BOEKI (U.S.A.), INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東京貿易機械(株) (注)3,7	東京都中央区	400,000	流体荷役機械販売・医療用検査機器販売	100.0	債務保証あり 役員の兼任1名
ニイガタ・ローディング・システムズ(株) (注)3	東京都中央区	400,000	流体荷役機械開発・製造	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
東京貿易テクノシステム(株) (注)3	東京都中央区	340,000	測定機器開発・製造・販売	100.0	役員の兼任1名
東京貿易金属(株) (注)7	東京都中央区	400,000	鉄鋼・原料・資材・建材輸出入販売	100.0	役員の兼任1名
(株)ティーピーアイ (注)7	東京都中央区	100,000	セキュリティシステム機器販売	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
(株)ティーピックス	東京都中央区	10,000	情報処理サービス	100.0	システム管理等の業務委託 役員の兼任1名
東京貿易テクノロジー(株) (注)5	東京都中央区	100,000	理化学機器・O A機器販売	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任2名
東京貿易メカニクス(株)	東京都中央区	100,000	産業機械製造販売	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
東京貿易メディシス(株)	東京都日野市	100,000	医療用検査機器開発・製造	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
テーピーテック(株) (注)5	愛知県豊田市	30,000	ソフトウェア開発	100.0	資金援助あり 役員の兼任1名
TOKYO BOEKI (RUS) LTD. (注)5	モスクワ ロシア	RUB 10,000,000	理化学機器・O A機器販売	100.0	資金援助あり
東京貿易(中国)有限公司 (注)3	上海市 中華人民共和国	US\$ 15,700,000	資材、原料の販売	100.0	
東京貿易(北京)有限公司	北京市 中華人民共和国	US\$ 1,100,000	資材、原料の販売	100.0	
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.	MICHIGAN州 U.S.A.	US\$ 100,000	測定機器販売・メンテナンス	100.0	
TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.	MELBOURNE市 AUSTRALIA	AS 1,000,000	鉄鋼・原料・建材輸出入販売	100.0	
TOKYO BOEKI (U.S.A.), INC. (注)3,5	NEW JERSEY州 U.S.A.	US\$ 6,000,000	米国各現地法人統括・新規事業開発	100.0	資金援助あり
MONITOR PRODUCTS, INC. (注)2,6	NEW JERSEY州 U.S.A.	US\$ 250,000	家電機器販売・メンテナンス	100.0 (100.0)	
東京貿易技研(広州)有限公司	広州市 中華人民共和国	21,000	測定機器販売・メンテナンス	100.0	
TBTS (THAILAND) CO., LTD.	バンコク タイ王国	THB 3,000,000	測定機器販売・メンテナンス	68.5	
(持分法適用関連会社)					
(株)富士交易	東京都中央区	95,000	各種機械販売業	28.9	
済南魯東耐火材料有限公司 (注)2,6	済南市 中華人民共和国	千RMB 68,186	耐火物製造・販売	28.0 (28.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は145百万円(東京貿易テクノロジー(株))、96百万円(テーピーテック(株))、7,180千ルーブル(TOKYO BOEKI (RUS) LTD.)、63千ドル(TOKYO BOEKI (U.S.A.), INC.)であります。

- 6 間接所有は、MONITOR PRODUCTS, INC.はTOKYO BOEKI(U.S.A.), INC.によるもの、済南魯東耐火材料有限公司は東京貿易金属㈱によるものであります。
- 7 東京貿易機械㈱、東京貿易金属㈱、㈱ティーピーアイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益	純資産額	総資産額
東京貿易機械㈱	17,430	1,064	578	3,135	9,212
東京貿易金属㈱	12,743	154	96	1,019	4,897
㈱ティーピーアイ	6,356	630	378	654	2,857

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	293
技術・自動車・情報産業グループ	187
資源・鉄鋼・資材産業グループ	80
医療・生活・科学産業グループ	220
全社(共通)	22
合計	802

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	45.3	11.8	6,371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 連結財務諸表提出会社は、持株会社であり、セグメントは「全社(共通)」であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、地域による跛行性はあるものの、先進国、とりわけ米国を中心に全体として回復基調で推移しました。米国経済は、輸出の拡大や堅調な個人消費などを背景に緩やかな回復を続けており、欧州経済も直近のマイナス成長からようやく脱し、底打ちから緩やかな持ち直しへの動きをみせました。一方、アジア経済は足踏み状態にあり、中でも中国はGDP成長率などの指標に減速が見られ、総じて低調な状態が続きました。

日本経済は、金融・財政政策の効果が広く波及し、また、公共・住宅投資の拡大に輸出や個人消費・設備投資の回復が加わり、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け着実に歩を進めました。2014年度は消費増税の成長抑制効果は懸念されるものの、投資減税・補正予算といった施策により、1%台前半の実質経済成長率を確保できる見込みであり、また、2020年の東京オリンピック開催決定のニュースも、国内景気回復には追い風になると思われれます。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ(TB-G)におきましては、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「資源・鉄鋼・資材産業」「医療・生活・科学産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と永続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、487億80百万円(前期比+9%)、経常利益は34億70百万円(前期比+14%)、当期純利益は21億46百万円(前期比+25%)と前期に比べ売上高は1割近く増加し、経常利益および当期純利益は前期に引き続き過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

エネルギー機械産業グループ

当産業グループにおいては、石油から液化天然ガス(LNG)へのエネルギーの構造転換や円高の是正などを背景に、国内シェアを堅持しつつ海外向けも好調に推移しました。加えて、東日本大震災以降の安全気運の高まりも追い風となり、当グループとしては増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は164億98百万円(前期比+28%)、セグメント利益は25億37百万円(前期比+17%)となりました。

技術・自動車・情報産業グループ

当産業グループにおいては、政府の景気刺激策、円高の是正・安定化等により三次元測定機の主要取引先である自動車業界の復調が鮮明となりました。しかしながら、競合機の性能向上や価格競争の激化により受注競争は厳しさを増していることから、自動車業界以外への販売拡大と自社開発商品の比率拡大に努めております。また、情報関連産業に関しても自動車業界向けの受託開発等が増加し、当グループ全体としては増収となりましたが、収益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は72億92百万円(前期比+11%)、セグメント利益は9億39百万円(前期比1%)となりました。

資源・鉄鋼・資材産業グループ

当産業グループでは、資源事業において市況の低迷と国内電力料金の引上げ等により、主力のマンガン事業が大幅な減収となりました。鉄鋼事業は国内の高炉メーカーが復調するものの、豪州向け自動車用鋼板輸出が低迷し、また中国の生産過剰による需給の緩みから、利益確保に苦戦しました。さらに、資材事業では円安による輸入耐火物の価格競争力が低下し、一部国産品に代替されるなど厳しい状況が続きました。こうしたことから、当グループ全体としては大幅な減収となり、コスト削減に努めたものの減益を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は142億98百万円(前期比 9%)、セグメント利益は1億20百万円(前期比 27%)となりました。

医療・生活・科学産業グループ

当産業グループでは、セキュリティ関連事業において、セキュリティカメラシステムが商業施設のみならず、工場、オフィスビル、個人住宅などにも需要が拡大し、国内拠点網を活用したトータルサービスの提供により売上、収益を大きく伸ばしました。また、自社開発したデジタルインカムも好スタートを切ることができました。医療機器事業では、主力商品である臨床試験用中小型自動分析装置の市場に大手医療メーカーが新製品を投入したことや、海外市場で中国製などの低価格品が多く出回ったことから競争が激化しました。一方、ロシア市場では国家予算付与の低迷と需要一巡から理科学機器の輸出が低迷し、これをエンジン溶接機等の産業機器でカバーを図りましたが、大きく挽回するには至りませんでした。このため、当グループ全体では増収となりましたが、収益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は109億41百万円(前期比 + 11%)、セグメント利益は7億70百万円(前期比 1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加し、57億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は38億69百万円(前期から31億74百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が37億57百万円となったもの等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億87百万円(前期比から24百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は13億27百万円(前期比から4億86百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー機械産業グループ	16,498	+28
技術・自動車・情報産業グループ	7,292	+11
資源・鉄鋼・資材産業グループ	14,298	9
医療・生活・科学産業グループ	10,941	+11
調整額	250	
合計	48,780	+9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2006年10月にグループ各社がそれぞれの業界でNo.1になることを目標としてスタートしたTB-G連邦経営も、早や8年の歳月が経過しようとしています。また、「TB-G第三次中期経営計画」(2012年度～2014年度)も最終年度を迎え、この1年で独自の経営システムを支える機能を整備し、TB-G連邦経営の“樹立”を完遂します。おかげさまでTB-G連邦経営のスタート以来、グループ全体の経営基盤や収益状況は安定してまいりましたが、依然としてグループ各社間の収益構造の格差解消は大きな課題となっています。グループ全体の収益力を強化するため、引き続き従来の仲介主体から、マーケティング、製造、販売、メンテナンスまで一貫して行なうバリューチェーンの事業型への転換を図っておりますが、さらにこの動きを加速させ、事業の付加価値を高めて成長軌道を永続させることを目指してまいります。

当連結会計年度において、東京貿易株式会社は7月に社名を東京貿易ホールディングス株式会社に変更しました。また、この2月には財務体質の強化と経営健全性の維持向上を目的として、資本金を50億円に増資し、グループ連邦経営のさらなる基盤整備を実施しました。

厳しい経営環境の中で、TB-Gは来期にかけ次世代へ経営を引き継ぐ重要なターニングポイントを迎えます。グループ各社長のリーダーシップのもと、後継人材が次代の成長に向けて邁進できるよう、足下の経営課題に取り組むとともに、2007年に策定した「30年VISION」というグループの大きな目標に向かって、TB-G連邦経営の発展に繋げてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、国内及び海外において各種製品・商品の販売を行う他、情報、技術、ファイナンス等に関するサービスの提供その他幅広い多角的事業に取り組んでおります。

この為、各国の法規制・経済状況、各通貨の為替相場・金利水準等の変動により経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、為替相場等に関しましては、為替予約等により相場の急激な変動リスクをヘッジしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項は有りません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)採用している会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積もりを行わなければなりません。これらの見積もりについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比21億99百万円増加の310億31百万円となりました。

流動資産は、現金及び売上債権の増加により、前期比17億76百万円増加の239億65百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価により、前期比4億22百万円増加の70億66百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、前受金の減少等により、前期比15億96百万円減少の119億73百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により、前期比42百万円増加の21億44百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期比38億38百万円増加し、169億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54%（前期比+9ポイント）となりました。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度は、流体荷役機械及びセキュリティ機器の販売が増加しました。

この結果、当社グループの売上高は487億80百万円（前期比+9%）、営業利益は32億33百万円（前期比+8%）、経常利益は34億70百万円（前期比+14%）、当期純利益は21億46百万円（前期比+25%）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能	20,321	7,496	()	22,251	17,782	67,851	20
保養施設 (神奈川県真鶴他)	全社	保養施設	20,794		105,530 (12.9)		575	126,900	2

- (注) 1. 本社建物につきましては賃借しております。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. その他については、主に工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京貿易 テクノシ ステム㈱	技術・自 動車・情 報産業グ ループ	厚木工場 (神奈川 県厚木 市)	測定 機械 製造 工場	328,800	9,847	56,855 (6.0)	0	90,914	486,418	42
ニイガタ ・ロー ディン グ・シス テムズ㈱	エネ ルギー機 械産 業グ ループ	長岡工場 (新潟県 長岡市)	流体 荷役 機械 製造 工場	373,140	101,625	632,341 (29.5)		89,780	1,196,889	121

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. その他については、主に工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1,2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注)3
計	7,919,920	7,919,920		

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)または本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株あたりの本優先配当および累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調節される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当および普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。但し、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある事業年度において、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当および本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款の第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 種類株主総会の議決権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合または分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1		7,919,920	2,490,000	3,000,000	18,643	
平成26年2月28日 (注)2	1,700,000	7,919,920	2,000,000	5,000,000		
平成26年2月28日 (注)3	1,700,000	7,919,920		5,000,000		

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

2. 第三者割当増資による増加

発行価額 655円

資本組入額 655円

割当先：東京貿易株式会社

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5		4			111	120	
所有株式数 (株)		1,377,000		240,100			4,602,820	6,219,920	
所有株式数 の割合(%)		22.1		3.9			74.0	100.0	

(注)自己株式1,174,755株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				1,700,000				1,700,000	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京貿易株式会社	東京都中央区八丁堀2-13-8	1,700	21.5
東貿持株会	" 中央区八丁堀2-13-8	846	10.7
東京海上日動火災保険株式会社	" 千代田区丸の内1-2-1	498	6.3
トーア再保険株式会社	" 千代田区神田駿河台3-6-5	408	5.2
町田 弘	" 立川市	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	" 千代田区丸の内2-7-1	249	3.1
岡田 司	" 文京区	212	2.7
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内1-6-6	120	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	102	1.3
五阿弥 英也	東京都江東区	100	1.3
田中 政義	" 中央区	100	1.3
三菱UFJキャピタル株式会社	" 中央区日本橋1-7-17	100	1.3
計	-	4,709	59.5

(注) なお、自己株式1,174千株(発行済株式総数に対する割合14.8%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,174,755 (相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,165 A種優先株式 1,700,000	4,995,165 1,700,000	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	7,919,920		
総株主の議決権		6,695,165	

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホール ディングス(株)	東京都中央区八丁堀 2丁目13番8号	1,174,755		1,174,755	14.8
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000		50,000	0.6
計		1,224,755		1,224,755	15.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】（普通株式）

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,700,000	273,207		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,174,755	273,207	1,174,755	

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することを重視しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会決議にて中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当につきましては、既存事業ならびに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とするとともに、2014年2月に資本金を50億円に増資したことを記念して、1株につき普通配当14円に記念配当3円を加え、合計1株につき17円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	85,767	17

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	町 田 弘	昭和12年3月1日生	昭和53年10月 昭和59年6月 昭和62年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)2	273
取締役	副社長	五 阿 弥 英 也	昭和21年11月14日生	平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社取締役 当社常務取締役 東京貿易機械株式会社 代表取締役社長(現) 東京貿易メデシス株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(経営統括補佐) 当社取締役副社長 グループ新規事業戦略担当 当社取締役副社長(現) グループ経営戦略担当	(注)2	100
取締役	副社長	井 口 孝 夫	昭和16年7月20日生	平成8年11月 平成12年9月 平成15年2月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社新潟鐵工所 機械事業部 チクサンセンター製造部長 同社チクサン・ウェルセンター長 ニイガタ・ローディングシステムズ株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(経営統括補佐) 当社取締役副社長(現) グループ新規商品・新技術戦略担当	(注)2	50
取締役	副社長	上 田 俊 昭	昭和23年1月25日生	平成6年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	東京貿易テクノシステム株式会社 取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(経営統括補佐) 当社取締役副社長(現) グループ新経営システム戦略担当	(注)2	70
取締役	副社長	加 藤 富 弘	昭和20年6月30日生	平成元年7月 平成3年10月 平成7年4月 平成7年10月 平成26年6月	当社経理本部財務部長 Steel Tubes of Singapore Pte.Ltd.取締役 当社機械国内本部市場開発チーム長 株式会社アムランド(現 株式会社 ティーピーアイ)代表取締役社長 当社取締役副社長(現) グループ新規事業戦略担当	(注)2	60
取締役	常務	木 田 郁 朗	昭和33年8月27日生	昭和56年4月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社管理事業本部経理部副部長 当社管理事業本部財務部長 当社グループ事業推進本部統括部長 兼財務部長兼総務人事室長 当社常務取締役(現) グループ経営経営本部・グループ事業推進本部担当	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		毛 塚 利 彦	昭和21年6月28日生	昭和57年12月 平成22年4月 平成23年6月	Tomas&Inagiku Int'l Inc 社長 当社顧問 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		伊 藤 宣 實	昭和18年1月18日生	昭和41年9月 平成5年5月 平成7年11月 平成19年11月 平成20年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行福岡支店長 株式会社ミキモト取締役 同社代表取締役社長、会長、相談役を経て退任 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		沼 田 安 弘	昭和10年11月8日生	昭和45年4月 昭和47年3月 平成6年6月 平成11年9月 平成15年6月 平成16年1月 平成23年6月	弁護士登録 沼田法律事務所開設(現) 早稲田大学評議員(現) ODAの3Eプロジェクト 経済法規分野専門委員 東和メックス株式会社 監査役 当社法律顧問 当社監査役(現)	(注)4	
計							553

- (注) 1 監査役伊藤宣實、沼田安弘の2名は、社外監査役であります。
2 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5 全役員とも当社のA種優先株式は保有していません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営判断の的確かつ迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める経営チェック機能の充実を、経営最重要課題の一つと位置付けリスク管理の強化、コンプライアンスの徹底に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況に関する報告を受け業務執行状況の監督機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であります。

監査役会は隔月開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視および法令遵守の観点から、業務監査を実施し、取締役会への出席を通じて組織運営体制の監視を行っております。また、定期的に会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、業務監査室が社長直轄の組織として、当社をはじめ関係会社における内部統制の整備・運用状況、業務の有効性・効率性、法令順守の状況を監査しております。

監査役監査は、業務監査として取締役の職務執行の監査、取締役会の意思決定の監査を行い、会計監査として、会計監査人の独立性の監視、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査を行っております。

監査役会は、期末において会計監査人より会計監査の手続き並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行っております。常勤監査役は、業務監査室と都度情報交換を行うほか、業務監査室は監査結果を監査役会に報告しております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大木智博、土居一彦の両氏であり、太陽A S G 有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。

ニ．内部統制システムの整備状況

平成18年5月1日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、運用しております。

具体的には、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス行動指針」を定め、同行動指針に基づいたコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス・ホットラインの開設等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役及び財務諸表提出会社による内部監査を通じて取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持しております。

当社グループ全体に関しては、東京貿易グループ連邦経営の強化の一環として、当社グループにおける業務の適正性を確保するための「グループ行動基準」を制定し、その徹底を図ると共に、グループ会社に対する監査役および財務諸表提出会社による内部監査を定期的を実施しています。

この他、規定関係の整備、中期経営計画に基づく年度計画管理および予算統制を実施すること等により、経営の透明性、効率性を高めるべく、内部統制システムの整備、運用の徹底を最重要課題として取り組んでおります。

ホ．社外取締役および監査役との関係

当社の社外監査役は伊藤宣實、沼田安弘の2名であり、沼田安弘は当社の法律顧問であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ顧問弁護士や公認会計士等の専門家から助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役7名89百万円（うち社外取締役1名6百万円）、監査役3名16百万円（うち社外監査役2名8百万円）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		35	3
連結子会社				
計	32		35	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務デューデリジェンス業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,883	5,732,974
受取手形及び売掛金	⁵ 11,568,618	12,009,467
商品	4,140,534	3,562,116
仕掛品	¹ 985,220	¹ 1,176,804
原材料	278,244	319,007
繰延税金資産	450,064	580,939
その他	1,356,388	595,261
貸倒引当金	5,088	10,800
流動資産合計	22,188,865	23,965,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,686,667	1,727,983
減価償却累計額	745,671	834,142
建物及び構築物(純額)	940,995	893,840
機械装置及び運搬具	690,898	715,125
減価償却累計額	484,652	526,539
機械装置及び運搬具(純額)	206,246	188,586
土地	915,315	915,315
リース資産	77,857	90,390
減価償却累計額	50,960	58,197
リース資産(純額)	26,897	32,192
建設仮勘定	11,167	-
その他	1,489,024	1,622,729
減価償却累計額	1,172,874	1,285,095
その他(純額)	316,149	337,634
有形固定資産合計	2,416,771	2,367,569
無形固定資産		
ソフトウェア	869,460	743,170
ソフトウェア仮勘定	24,088	24,924
その他	12,351	11,570
無形固定資産合計	905,900	779,665
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,537,389	^{2, 3} 3,187,892
長期貸付金	28,056	13,289
その他	817,495	777,592
貸倒引当金	61,726	59,926
投資その他の資産合計	3,321,214	3,918,848
固定資産合計	6,643,886	7,066,083
資産合計	28,832,751	31,031,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 7,908,914	7,718,660
短期借入金	2,245,800	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
前受金	1,034,407	427,089
未払法人税等	119,197	1,216,294
賞与引当金	549,753	633,205

製品保証引当金	16,540	80,829
工事損失引当金	1 55,345	1 59,922
その他	1,540,363	1,737,479
流動負債合計	13,570,321	11,973,481
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,250,000
退職給付引当金	536,697	-
退職給付に係る負債	-	548,780
その他	300,806	346,195
固定負債合計	2,187,504	2,144,975
負債合計	15,757,825	14,118,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	5,000,000
資本剰余金	18,643	-
利益剰余金	13,299,115	11,733,347
自己株式	465,197	191,990
株主資本合計	13,362,561	16,541,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,521	130,472
繰延ヘッジ損益	7,176	22,398
為替換算調整勘定	460,995	106,635
その他の包括利益累計額合計	358,296	259,506
少数株主持分	70,661	112,536
純資産合計	13,074,925	16,913,399
負債純資産合計	28,832,751	31,031,856

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	44,791,763	48,780,678
売上原価	2, 3 33,434,142	2, 3 36,266,212
売上総利益	11,357,620	12,514,466
販売費及び一般管理費	1, 2 8,361,978	1, 2 9,280,485
営業利益	2,995,642	3,233,980
営業外収益		
受取利息	7,374	7,484
受取配当金	30,224	38,347
為替差益	82,652	71,720
受取保険金	26,312	48,575
持分法による投資利益	-	9,068
その他	77,498	100,220
営業外収益合計	224,062	275,416
営業外費用		
支払利息	33,662	24,395
持分法による投資損失	36,740	-
投資損失引当金繰入額	73,505	-
コミットメントフィー	5,711	-
ファクタリング料	9,931	5,036
その他	21,291	9,727
営業外費用合計	180,841	39,159
経常利益	3,038,862	3,470,237
特別利益		
損害賠償金収入	-	331,055
特別利益合計	-	331,055
特別損失		
減損損失	4 -	4 43,593
特別損失合計	-	43,593
税金等調整前当期純利益	3,038,862	3,757,699
法人税、住民税及び事業税	887,977	1,727,838
法人税等調整額	399,014	148,042
法人税等合計	1,286,991	1,579,796
少数株主損益調整前当期純利益	1,751,871	2,177,903
少数株主利益	36,450	31,770
当期純利益	1,715,421	2,146,133

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,751,871	2,177,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,757	34,950
繰延ヘッジ損益	499	15,221
為替換算調整勘定	313,118	515,587
持分法適用会社に対する持分相当額	25,818	62,147
その他の包括利益合計	1 367,194	1 627,907
包括利益	2,119,065	2,805,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,075,235	2,763,936
少数株主に係る包括利益	43,829	41,874

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	18,643	11,572,521	465,197	11,635,966
当期変動額					
剰余金の配当			75,677		75,677
当期純利益			1,715,421		1,715,421
連結範囲の変動			87,972		87,972
その他			1,121		1,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,726,594		1,726,594
当期末残高	510,000	18,643	13,299,115	465,197	13,362,561

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,975	6,676	785,805	713,153	529	10,923,342
当期変動額						
剰余金の配当						75,677
当期純利益						1,715,421
連結範囲の変動						87,972
その他						1,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,546	499	324,810	354,856	70,132	424,989
当期変動額合計	29,546	499	324,810	354,856	70,132	2,151,583
当期末残高	95,521	7,176	460,995	358,296	70,661	13,074,925

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	18,643	13,299,115	465,197	13,362,561
当期変動額					
新株の発行	1,113,500				1,113,500
資本剰余金から資本金への振替	18,643	18,643			
剰余金の配当			80,722		80,722
当期純利益			2,146,133		2,146,133
自己株式の消却			273,207	273,207	
利益剰余金から資本金への振替	3,357,856		3,357,856		
その他			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,490,000	18,643	1,565,768	273,207	3,178,795
当期末残高	5,000,000	-	11,733,347	191,990	16,541,356

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,521	7,176	460,995	358,296	70,661	13,074,925
当期変動額						
新株の発行						1,113,500
資本剰余金から資本金への振替						
剰余金の配当						80,722
当期純利益						2,146,133
自己株式の消却						
利益剰余金から資本金への振替						
その他						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,950	15,221	567,630	617,803	41,874	659,677
当期変動額合計	34,950	15,221	567,630	617,803	41,874	3,838,473
当期末残高	130,472	22,398	106,635	259,506	112,536	16,913,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,038,862	3,757,699
減価償却費	517,900	537,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,392	3,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,961
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,132	-
受取利息及び受取配当金	37,598	45,832
支払利息	33,662	24,395
持分法による投資損益(は益)	36,740	9,068
損害賠償金収入	-	331,055
減損損失	-	43,593
売上債権の増減額(は増加)	675,440	306,241
たな卸資産の増減額(は増加)	1,458,703	465,516
前渡金の増減額(は増加)	391,464	437,931
仕入債務の増減額(は減少)	536,117	492,897
前受金の増減額(は減少)	791,397	639,524
その他	634,949	413,997
小計	3,189,145	3,871,091
利息及び配当金の受取額	52,113	38,780
損害賠償金の受取額	-	331,055
利息の支払額	32,092	20,730
法人税等の支払額	2,514,240	350,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,926	3,869,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,531	22,751
有形及び無形固定資産の取得による支出	418,335	371,525
投資有価証券の取得による支出	1,857	148,527
貸付金の回収による収入	11,094	8,000
その他	17,730	101,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,297	387,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,014,600	2,367,800
長期借入れによる収入	1,500,000	122,000
長期借入金の返済による支出	215,000	100,000
株式の発行による収入	-	1,113,500
配当金の支払額	75,677	80,722
その他	8,613	14,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813,891	1,327,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,150	162,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,357,111	2,318,091
現金及び現金同等物の期首残高	4,667,999	3,414,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,995	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,414,883	1 5,732,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は19社であります。

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 連結より除外した子会社は、湘西自治州東金煤焦化有限責任公司他計6社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高及び当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

濟南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

湘西自治州東金煤焦化有限責任公司

関連会社

上虞東舜耐火材料有限公司

持分法適用外の非連結子会社6社及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

TOKYO BOEKI(U.S.A.), INC.12月31日

MONITOR PRODUCTS, INC.12月31日

東京貿易(北京)有限公司12月31日

東京貿易(中国)有限公司12月31日

TOKYO BOEKI (RUS) LTD.12月31日

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC. ...12月31日

東京貿易技研(広州)有限公司12月31日

TBTS(THAILAND)CO.,LTD.12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当り、上記8社は12月31日の決算財務諸表を使用しました。また、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~18年

その他 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当連結会計年度末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間が合理的に見積り可能なものはその年数で、それ以外のものについては、発生日以降5年間で均等償却する方法を採用しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っていません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」に含めておりました「ファクタリング料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他」に表示されていた9,931千円は、「ファクタリング料」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に表示されていた391,464千円は、「前渡金の増減額(は増加)」391,464千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度(平成25年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は3千円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は113,400千円であります。

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	632,545千円	874,576千円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	73,505千円	73,797千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東京貿易株式会社に対する保証	-	1,150,000千円

(財務制限条項)

当社が行っている主要株主である東京貿易(株)の金融機関からの借入に関する保証債務について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	110,879千円	-
支払手形	143,026千円	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	427,169千円	506,230千円
従業員給与	2,550,290千円	2,725,620千円

2 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、171,483千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、236,664千円であります。

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	55,345千円	59,922千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
Tokyo Boeki (RUS) LTD. (ロシア)	事業用資産	機械装置及び運搬具	43,593千円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。

上記資産については、事業の環境変化に伴い、収益計画の再検証における結果及び、固定資産の使用状況の再検証を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,593千円)として特別損失に計上致しました。

なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値より測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	45,900千円	56,515千円
組替調整額		
税効果調整前	45,900千円	56,515千円
税効果額	18,143千円	21,564千円
その他有価証券評価差額金	27,757千円	34,950千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,576千円	36,126千円
組替調整額	11,076千円	11,575千円
税効果調整前	500千円	24,551千円
税効果額	0千円	9,329千円
繰延ヘッジ損益	499千円	15,221千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	313,118千円	515,587千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	25,818千円	62,147千円
その他の包括利益合計	367,194千円	627,907千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,920			7,919,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,889,229			2,889,229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,677	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,722	16	平成25年3月31日	平成25年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,920		1,700,000	6,219,920
A種優先株式(株)		1,700,000		1,700,000

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,700,000株

A種優先株式の増加の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,889,229		1,700,000	1,189,229

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,700,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,722	16	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,767	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,414,883千円	5,732,974千円
現金及び現金同等物	3,414,883千円	5,732,974千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	192,898千円	192,898千円
減価償却累計額相当額	132,627千円	132,627千円
期末残高相当額	60,270千円	60,270千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	62,020千円	-
合計	62,020千円	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	25,064千円	22,845千円
減価償却費相当額	23,557千円	20,341千円
支払利息相当額	2,361千円	1,616千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

その他

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	12,456千円	13,776千円
1年超	15,685千円	11,741千円
合計	28,141千円	25,518千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入をする方針であります。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、耐火煉瓦等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引や投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、当社グループの各管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別案件別等に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内部規定である「デリバティブ取引処理要領」に従い、財務部門が取引を行い、主計部門が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。運用状況については、定期的に管理部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理してまいります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,414,883	3,414,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,568,618	11,568,618	-
(3) 投資有価証券	388,747	388,747	-
(4) デリバティブ取引	94,545	94,545	-
資産計	15,466,795	15,466,795	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,908,914	7,908,914	-
(6) 短期借入金	2,245,800	2,245,800	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	1,450,000	1,457,200	7,200
(8) デリバティブ取引	83,789	83,789	-
負債計	11,688,503	11,695,704	7,200

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,732,974	5,732,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,009,467	12,009,467	-
(3) 投資有価証券	438,043	438,043	-
(4) デリバティブ取引	37,557	37,557	-
資産計	18,218,043	18,218,043	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,718,660	7,718,660	-
(6) 短期借入金	-	-	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	1,350,000	1,359,783	9,783
(8) デリバティブ取引	2,776	2,776	-
負債計	9,071,437	9,081,220	9,783

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(8) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,148,641	2,749,848

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金73,797千円（前連結会計年度は73,505千円）を計上しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,414,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,568,618	-	-	-
合計	14,983,502	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,732,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,009,467	-	-	-
合計	17,742,442	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-
合計	100,000	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-	-
合計	100,000	1,100,000	100,000	50,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	388,747	237,590	151,157
	小計	388,747	237,590	151,157
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		388,747	237,590	151,157

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	438,043	239,557	198,486
	小計	438,043	239,557	198,486
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		438,043	239,557	198,486

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	等 契約額 (千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,774,021	-	1,906,582
	豪ドル	売掛金	1,075	-	1,078
	買建				
	米ドル	買掛金	2,490,791	-	2,629,104
	豪ドル	買掛金	5,717	-	5,739
	ユーロ	買掛金	101,851	-	114,155
	小計		4,373,456	-	4,656,660
	通貨オプション取引				
売建プット					
米ドル	買掛金	-	-	35,597	
買建コール					
米ドル	-	-	35,574		
小計		-	-	71,171	
合計			4,373,456	-	4,727,831
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	168,337	-	184,111
	豪ドル	売掛金	64,622	-	62,286
	ユーロ	売掛金	12,275	-	13,976
買建					
米ドル	買掛金	504,797	-	548,963	
合計			750,032	-	809,338

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は平成25年3月から平成25年8月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	等 契約額 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	781,860	-	787,475	
	買建 米ドル	買掛金	2,440,304	-	2,481,508	
	小計			3,222,164	-	3,268,984
	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	買掛金	-	-	30,385	
	買建コール 米ドル		-	-	29,609	
	小計			-	-	59,994
合計			3,222,164	-	3,328,979	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	468,753	-	474,337	
	ユーロ	売掛金	6,469	-	6,619	
	買建 米ドル	買掛金	880,861	-	899,901	
	豪ドル	買掛金	7,047	-	7,311	
	ユーロ	買掛金	2,077	-	2,062	
	合計			1,365,210	-	1,390,232

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は平成26年3月から平成26年8月までの為替レートの平均値を基に権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,062,074千円
(2) 年金資産	525,377千円
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	536,697千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金	536,697千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	187,532千円
(2) 確定拠出年金への掛金支払額	48,270千円
<hr/>	
(3) 退職給付費用(1)+(2)	235,803千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	536,697千円
退職給付費用	81,661
退職給付の支払額	4,467
制度への拠出額	78,412
その他	13,300
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	548,780

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	701,782千円
年金資産	543,524
	158,258
非積立型制度の退職給付債務	390,522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,780
退職給付に係る負債	548,780
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,780

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	81,661千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49,834千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価	45,452千円	53,600千円
未実現利益	422,231	432,945
賞与引当金	216,232	240,734
退職給付引当金	186,343	
退職給付に係る負債		175,011
役員退職慰労金	75,732	68,515
貸倒引当金	58,976	24,524
減価償却費超過額	11,117	5,662
未払事業税等	24,522	88,758
有価証券評価損	44,582	44,582
繰越欠損金	148,154	137,907
その他	100,375	152,623
繰延税金資産小計	1,333,721	1,424,864
評価性引当額	616,650	568,323
繰延税金資産合計	717,070	856,541
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,903	64,760
その他	56,641	61,292
繰延税金負債合計	99,545	126,053
繰延税金資産の純額	617,525	730,488

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	450,064千円	580,939千円
固定資産 繰延税金資産	210,435	275,601
流動負債 繰延税金負債	10,233	25,054
固定負債 繰延税金負債	32,740	100,999

なお、固定資産の繰延税金資産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、繰延税金負債は、各々流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.8%
評価性引当額	1.0%	1.8%
住民税均等割	0.5%	0.5%
過年度法人税等	0.2%	0.1%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	42.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末(平成25年3月31日)における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末(平成26年3月31日)における当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品
- (3) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・コークス、マンガン鉱石、鉄鉱石、合金鉄、製鉄副原料、炭酸カリ、レアメタル原料、一般炭、自動車用鋼板、冷延鋼板、熱延鋼板、表面処理鋼板、ステンレス鋼板、特殊鋼、電磁鋼板、鋼管、線材、形鋼、製鉄用耐火レンガおよび資機材・耐火材原料、建築用および舗装用レンガ、建材用資材
- (4) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、住宅用設備機器、理化学機器、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,936,998	6,242,355	15,764,792	9,847,617	44,791,763		44,791,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高		305,199		895	306,094	306,094	
計	12,936,998	6,547,554	15,764,792	9,848,512	45,097,857	306,094	44,791,763
セグメント利益	2,174,324	948,996	164,049	776,443	4,063,813	1,068,171	2,995,642
セグメント資産	9,935,368	4,777,892	7,492,436	3,688,580	25,894,277	2,938,474	28,832,751
セグメント負債	4,880,222	3,136,227	4,301,237	2,775,738	15,093,425	664,400	15,757,825
その他の項目							
減価償却費	165,648	108,157	7,456	63,991	345,253	172,646	517,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,358	95,445	15,567	47,320	340,691	226,054	566,745

(注) (1)セグメント利益の調整額 1,068,171千円には、セグメント間消去2,502千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,070,673千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,938,474千円には、セグメント間消去 107,172千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,045,647千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。

(3)セグメント負債の調整額664,400千円には、セグメント間消去 69,199千円、各報告セグメントに配分していない全社負債733,599千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,498,800	7,042,068	14,298,785	10,941,024	48,780,678		48,780,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	250,802		150	250,986	250,986	
計	16,498,833	7,292,871	14,298,785	10,941,174	49,031,664	250,986	48,780,678
セグメント利益	2,537,042	939,934	120,227	770,787	4,367,992	1,134,012	3,233,980
セグメント資産	8,839,706	4,975,837	7,402,613	5,403,250	26,621,408	4,410,448	31,031,856
セグメント負債	4,835,914	2,785,822	1,431,203	3,526,794	12,579,734	1,538,722	14,118,457
その他の項目							
減価償却費	170,893	117,530	5,564	51,069	345,057	192,607	537,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,131	139,252	715	48,337	326,437	45,717	372,154
減損損失				43,593	43,593		43,593

- (注) (1)セグメント利益の調整額 1,134,012千円には、セグメント間消去 9,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143,889千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額 4,410,448千円には、セグメント間消去 145,222千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,555,671千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- (3)セグメント負債の調整額 1,538,722千円には、セグメント間消去 41,234千円、各報告セグメントに配分していない全社負債 1,579,957千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
29,947,429	3,705,028	4,535,534	2,144,976	901,943	2,368,388	1,188,462	44,791,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央電気工業株式会社	2,916,266	資源・鉄鋼・資材産業グループ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
31,950,931	3,567,364	7,112,523	982,122	1,400,027	2,184,838	1,582,870	48,780,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エネルギー機械 産業グループ	技術・自動車・ 情報産業グループ	資源・鉄鋼・ 資材産業グループ	医療・生活・ 科学産業グループ		
当期償却額	-	-	-	4,650	-	4,650
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末金額 (千円)
主要株主	東京貿易(株)	東京都 中央区	1,000	持株 会社	被所有 直接 25.39	資金調達	債務保証			1,150,000
							第三者 割当増資 (注)	1,113,500	資本金	1,113,500

(注) A種優先株式による第三者割当増資を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,584円99銭	3,118円33銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,074,925	16,913,399
普通株式に係る純資産額(千円)	13,004,264	15,687,363
差額の主な内容(千円)		
うちA種優先株式払込金額		1,113,500
うち少数株主持分	70,661	112,536
普通株式の発行済株式数(株)	7,919,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	2,889,229	1,189,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,030,691	5,030,691

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	340円99銭	426円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,715,421	2,146,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,715,421	2,146,133
普通株式の期中平均株式数(株)	5,030,691	5,030,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,245,800		1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	12,753	14,233	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350,000	1,250,000	1.2	2015年5月～2017年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,563	18,112	2.8	2015年4月～2019年12月
その他有利子負債				
合計	3,729,116	1,382,345		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2 借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,100,000	100,000	50,000	
リース債務	8,736	4,219	3,184	1,313

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,159	2,956,065
営業未収入金	94,588	102,406
貯蔵品	-	876
繰延税金資産	10,835	15,334
関係会社短期貸付金	2,371,000	3,534,000
未収入金	3,799,366	4,371,184
未収還付法人税等	252,295	-
その他	9,686	12,170
貸倒引当金	97,000	151,649
流動資産合計	7,264,932	10,840,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,447	40,508
構築物	783	607
車両運搬具	6,636	7,496
工具、器具及び備品	21,833	18,357
土地	226,117	226,117
リース資産	19,700	22,251
建設仮勘定	8,255	-
有形固定資産合計	331,775	315,339
無形固定資産		
ソフトウェア	728,296	617,292
ソフトウェア仮勘定	18,299	-
電話加入権	1,531	1,531
その他	4,232	3,452
無形固定資産合計	752,361	622,276
投資その他の資産		
投資有価証券	482,304	531,458
関係会社株式	5,519,400	5,823,567
長期貸付金	166,216	211,989
差入保証金	212,143	214,479
長期未収入金	16,917	16,917
保険積立金	159,569	59,686
繰延税金資産	52,715	34,519
その他	70,746	70,552
貸倒引当金	49,917	49,917
投資その他の資産合計	6,630,097	6,913,252
固定資産合計	7,714,233	7,850,868
資産合計	14,979,165	18,691,256
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,245,800	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	1,302,518	2,555,807
未払法人税等	2,017	792,148
預り金	3,329,829	5,309,658
賞与引当金	20,106	21,571

その他	9,266	16,343
流動負債合計	7,009,538	8,795,530
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,250,000
長期未払金	151,625	151,625
長期預り保証金	458,842	538,842
その他	16,732	7,508
固定負債合計	1,977,199	1,947,975
負債合計	8,986,738	10,743,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	18,643	-
資本剰余金合計	18,643	-
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	-
繰越利益剰余金	2,990,122	2,871,940
利益剰余金合計	5,817,622	2,999,440
自己株式	462,013	188,806
株主資本合計	5,884,251	7,810,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,175	137,115
評価・換算差額等合計	108,175	137,115
純資産合計	5,992,427	7,947,749
負債純資産合計	14,979,165	18,691,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	1,053,485	1,029,035
グループ配当金収入	1,017,333	891,315
営業収益合計	2,070,818	1,920,350
営業総利益	2,070,818	1,920,350
販売費及び一般管理費	⁵ 1,110,678	⁵ 1,129,463
営業利益	960,140	790,887
営業外収益		
受取利息	97,372	106,899
受取配当金	4,486	7,877
為替差益	89	43
開発等支援助収入	-	¹ 1,431,691
その他	20,751	46,074
営業外収益合計	122,699	1,592,585
営業外費用		
支払利息	29,923	27,394
関係会社債権放棄損	-	³ 1,051,698
開発等支援費用	-	² 247,000
コミットメントフィー	5,711	-
投資損失引当金繰入額	65,882	-
貸倒引当金繰入額	97,000	54,649
その他	0	329
営業外費用合計	198,517	1,381,071
経常利益	884,321	1,002,401
特別利益		
関係会社債務免除益	281,170	-
特別利益合計	281,170	-
特別損失		
関係会社株式評価損	218,001	90,264
特別損失合計	218,001	90,264
税引前当期純利益	947,491	912,136
法人税、住民税及び事業税	15,158	23,081
法人税等調整額	22,111	4,548
法人税等合計	37,269	18,532
当期純利益	910,221	893,604

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	18,643	18,643	127,500	2,700,000	2,155,578	4,983,078
当期変動額							
剰余金の配当						75,677	75,677
当期純利益						910,221	910,221
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						834,544	834,544
当期末残高	510,000	18,643	18,643	127,500	2,700,000	2,990,122	5,817,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	462,013	5,049,707	89,411	89,411	5,139,119
当期変動額					
剰余金の配当		75,677			75,677
当期純利益		910,221			910,221
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,763	18,763	18,763
当期変動額合計		834,544	18,763	18,763	853,307
当期末残高	462,013	5,884,251	108,175	108,175	5,992,427

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	18,643	18,643	127,500	2,700,000	2,990,122	5,817,622
当期変動額							
新株の発行	1,113,500						
準備金から資本金への振替	18,643	18,643	18,643				
剰余金の配当						80,722	80,722
当期純利益						893,604	893,604
自己株式の消却						273,207	273,207
別途積立金の取崩					2,700,000	2,700,000	
利益剰余金から資本金への振替	3,357,856					3,357,856	3,357,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,490,000	18,643	18,643		2,700,000	118,182	2,818,182
当期末残高	5,000,000			127,500		2,871,940	2,999,440

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	462,013	5,884,251	108,175	108,175	5,992,427
当期変動額					
新株の発行		1,113,500			1,113,500
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当		80,722			80,722
当期純利益		893,604			893,604
自己株式の消却	273,207				
別途積立金の取崩					
利益剰余金から資本金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,940	28,940	28,940
当期変動額合計	273,207	1,926,381	28,940	28,940	1,955,321
当期末残高	188,806	7,810,633	137,115	137,115	7,947,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～15年
車輛運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

4 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に関わる引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たりの純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たりの当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

関係会社に対する海外向保証(Bonds)	707,291千円
東京貿易(株)に対する保証	1,150,000千円
計	1,857,291千円

2 財務制限条項

当社が行っている主要株主である東京貿易(株)の金融機関からの借入に関する保証債務について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

3 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,005,379 千円
長期金銭債権	204,000 千円
短期金銭債務	7,245,158 千円
長期金銭債務	538,842 千円

(損益計算書関係)

1 開発等支援収入

新規事業の開発等を目的として、グループ会社から受け取った支援金を表示しております。

2 開発等支援費用

新規事業の開発等を目的として、グループ会社へ支払った支援金を表示しております。

3 関係会社債権放棄損

連結法人税個別帰属額の精算を行わないことにより生じた債権放棄損であります。

4 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,920,350 千円

その他営業取引 186,620 千円

営業取引以外の取引による取引高 3,139,450 千円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	163,425千円	165,227千円
業務委託費	292,431千円	295,702千円
減価償却費	188,886千円	209,393千円
おおよその割合		
販売費	0 %	0 %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,144,123千円、関連会社株式375,276千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,441,545千円、関連会社株式382,022千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	592,912千円	625,046千円
会社分割時に取得原価から控除した 承継税資産相当額	95,486	95,486
繰越欠損金	51,772	44,454
役員退職慰労金	53,978	53,978
ゴルフ会員権評価損	20,007	20,007
賞与引当金	7,640	7,679
その他	74,611	97,544
繰延税金資産小計	896,408	944,197
評価性引当額	790,002	833,242
繰延税金資産合計	106,406	110,955
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,855	61,101
繰延税金負債合計	42,855	61,101
繰延税金資産の純額	63,551	49,853

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない 項目	1.7%	54.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	40.9%	36.4%
評価性引当額	15.4%	4.7%
関係会社債務免除益	11.3%	59.6%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	2.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	上場(国内)		
		神戸製鋼所(株)	1,119,933	153,430
		東京海上ホールディングス(株)	25,395	78,673
		日本電子(株)	200,000	78,400
		千代田化工建設(株)	46,229	61,531
		日本電工(株)	104,400	28,710
		(株)三菱ケミカルホールディングス	46,800	20,077
		(株)石井鐵工所	26,000	7,202
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080
		その他 5銘柄	9,171	5,481
		その他		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	20,148
		国内その他 3銘柄	2,402	1,600
		海外その他 2銘柄	48,634	72,123
計		1,698,966	531,458	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	48,447	908	2	8,844	40,508	173,263
構築物	783	-	-	176	607	1,673
車両運搬具	6,636	5,471	0	4,611	7,496	17,122
工具、器具及び備品	21,833	-	134	3,341	18,357	32,171
土地	226,117	-	-	-	226,117	-
リース資産	19,700	8,373	-	5,823	22,251	25,588
建設仮勘定	8,255	-	8,255	-	-	-
有形固定資産計	331,775	14,753	8,392	22,796	315,339	249,819
無形固定資産						
ソフトウェア	728,296	74,812	-	185,816	617,292	-
ソフトウェア仮勘定	18,299	-	18,299	-	-	-
電話加入権	1,531	-	-	-	1,531	-
その他	4,232	-	-	780	3,452	-
無形固定資産計	752,361	74,812	18,299	186,596	622,276	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	146,917	54,649		201,566
賞与引当金	20,106	21,571	20,106	21,571
投資損失引当金	65,882			65,882

(注) 貸借対照表上、投資損失引当金は関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成20年6月26日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyo-boeki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。

2. 単元株制度は採用しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

事業年度 平成26年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(第三者割当によるA種優先株式の発行)の規定に基づき、提出したものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東京貿易ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	智	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東京貿易ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	智	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。